

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	① 交付対象事業の名称	① 事業概要	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由		
1	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費	綾部市創生有識者会議において産官学 労言の意見を踏まえて綾部市まち・ひと・し ごと創生総合戦略を策定	基礎交付	3,100,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤								予定通り事 業終了	戦略策定したことによ る。ただし、今後も継続 的に見直しを続ける。	企画政策 課	
2	企業誘致推進事業	工場や物流用地拠点の適地を選定し、開 発の内容を具体的なイメージとして取りまと める構想図を作成するなど、様々なPR活 動や企業訪問等を行い更なる企業誘致を 推進	基礎交付	2,200,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	増棟または立地企業	1	社	2016年3月	2	地方創生に非常 に効果的であっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。 企業誘致ももちろんで あるが、創業支援にも 注力してほしい。	事業の継続	今後も引き続き企業訪 問等を行い、更なる企 業誘致に努める。	商工労政 課
3	就労マッチングサポート事業補助金	無料職業紹介や定着支援等を実施する団 体事業へ補助。具体的には、ひきこもりや ニートと呼ばれる若年無業者や長期離職 者、就職困難者に対して、コミュニケーション 能力、ビジネスマナー、履歴書の作成、 面接力などの就職に必要なスキル向上講 習や、事業所等とも連携する中で、中間的 就労の場を提供いただき就労体験を実施	基礎交付	1,100,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	マッチング件数	40	件	2016年3月	16	地方創生に効果 があった	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。	事業の中止	実施団体において事業 中止が予定されてい る。	商工労政 課
4	Uターン介護人材確保事業費	介護人材の確保と定住促進を図るため、市 内の介護事業所に勤務するUターン者及 び新規学卒者に対して、家賃等の一部を補 助。補助対象者に対し、最長2年間の家賃 補助を行う。補助額の上限は1年目は月額 30,000円、2年目は月額20,000円	基礎交付	1,480,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	新規申し込みとなる就職・定住者数	5	人	2016年3月	5	地方創生に非常 に効果的であっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。 介護人材の他にも、例 えば医療関連職種を目 指すことも地元へ 戻ってくるような施策を 検討してほしい。	事業の継続	介護人材の確保につい ては継続的な課題であ るため、引き続き事業を 実施する。	高齢者介 護課
5	就職フェア開催事業費	安定した雇用の確保と地元就労を促進する ため、新卒者、Uターン希望者、一般求職 者を対象として、合同就職面接会を実施 (あやべ就職フェア)参加企業数:38社、来 場者数:94名/(福知山市合同フェア)参加 企業数:60社、来場者数:121名	基礎交付	700,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	当該就職面接会に参加 したもののうち、27年度 中に地元企業(面接会 参加企業)に就職した 者	10	人	2016年3月	15	地方創生に非常 に効果的であっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。 定住には、正規の仕事 に就き、安心して生活 できることが重要。	追加等更に 発展させる	地元での面接会に加 え、都会で暮らす学生 等のUターン人材の確 保に向け、加速化交付 金・推進交付金を活用 した合同就職面接会を 計画している。	商工労政 課
6	鉄道利用通学費補助事業	JR、京都丹後鉄道等の通学定期券を利用 して市内の駅から通学をする大学生、予備 校生、専門学校生等の通学費を補助	基礎交付	807,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	鉄道利用通学補助金利用者数	50	人	2016年3月	46	地方創生に相当 程度効果があっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。	事業の継続	引き続き事業を実施す ることで、鉄道利用を 促進するとともに大学等 へ通学する学生の定住 を促進する。	市民協働 課
7	定住促進のまちPR事業費	定住促進のまちPRツールの作成 (PRのぼり旗300枚、設置187か所、啓発ポ スター300枚、配布33か所)	基礎交付	500,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	あやべ定住サポート総 合窓口経由年間定住 世帯数	15	世帯	2016年3月	19	地方創生に非常 に効果的であっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。	追加等更に 発展させる	京都府「移住促進条 例」の施行に伴い、更 なる移住定住施策を推 進する。また、加速化 交付金・推進交付金を 活用した北部7市町連 携による移住定住のブ ランド化にも取り組む。	定住促進 課
8	海の京都・観光推進事業	海の京都観光圏(府北部7市町)におい て全国有数の観光地を目指し、海の京都博 覧会を開催。また観光施設の充実やPRの強 化を実施 (グンゼスクエア周辺整備工事、情報発信 業務、まゆびー像制作業務、海の京都観光 推進協議会負担金、海の京都博ほか)	基礎交付	15,600,000	指標① 指標② 指標③ 指標④ 指標⑤	あやべグンゼスクエア入込客数(年間)	100,000	人	2016年3月	151,009	地方創生に非常 に効果的であっ た	総合戦略 のKPI達成 に有効であっ た	本事業は、地方創生に 有効であった。 インバウンドへの対応 を研究する必要がある。 宿泊観光客数を伸ばす 施策の検討が必要。	追加等更に 発展させる	加速化交付金・推進交 付金を活用して、DMO を設立し、事業を見直 しながら、更に拡充し た事業展開を図る。	観光交流 課

No	① 交付対象事業の名称	① 事業概要	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課	
					指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針		今後の方針の理由
					指標①	指標②										
9	婚活支援事業費補助金	結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供する事業や講演会を行うなど結婚を推進するための事業を行う団体等に対し、補助金を交付	基礎交付	129,000	指標① 婚活支援イベント開催数	5	回	2016年3月	2	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	事業の継続	引き続き、事業実施団体を支援することにより、婚活を支援することに繋がる。	市民協働課	
10	認定こども園移行促進事業費	子ども・子育て支援事業計画を推進するため、市内の民間保育園・幼児園の認定こども園への移行準備経費に対して補助	基礎交付	12,381,000	指標① 当該補助を受け、新たに認定こども園に移行する民間保育所等の施設数	4	園	2016年3月	4	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	事業の継続	移行未実施の園に対し、引き続き認定こども園への移行を支援する。	民生児童課	
11	ほっとランド・地域交流子育てふれあい事業	子どもたちが安心して遊べる場、子育て中の保護者が交流を行う場の提供(中丹文化会館にて実施)	基礎交付	500,000	指標① 参加者数	600	人	2016年3月	2,028	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	事業内容の見直し(改善)	事業の規模に合わせた内容での実施を検討。	民生児童課	
12	バス交通活性化事業	あやべ市民バスの運行に関し、乗降調査・分析を行うとともに、利用促進策について専門的な視点から提案・助言を受け利用を促進	基礎交付	2,000,000	指標① あやバス利用者数	延220,000	人	2016年3月	217,842	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	予定通り事業終了	平成27年度からの新ダイヤ・新路線での運行について、一定成果が表れたことにより、バス交通活性化支援グループへの委託による支援は終了する。	市民協働課	
13	地域情報発信事業費補助金	地域が運営する地域情報発信事業を支援することで、デジタル弱者の地域コミュニティ情報の取得並びに緊急時の情報取得に対してきめ細かな対応を行うことで安全で安心なくらしを創生	基礎交付	3,200,000	指標① 情報端末導入世帯数(平成27年の新規導入数)	500	世帯	2016年3月	587	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	予定通り事業終了	システム導入の完了。今後も運用支援を継続する。	総務課	
14	いきいき地域応援事業費	地域コミュニティが主体的に行う地域の特色を活かした魅力ある地域づくり事業を支援し、新しい地域活動の契機を提供するとともに、継続的な取組により、地域コミュニティの本来持つ力を再生・発展させる(11地区で実施(中筋除く)。例…志賀郷…伝統行事支援・リーフレット作成、奥上林…農村都市交流イベント実施など)	基礎交付	4,200,000	指標① 交流人口	15,000	人	2016年3月	18,537	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	事業の継続	地域コミュニティの維持及び活性化には、継続した支援が必要であるため、引き続き事業を実施する。	水源の里・地域振興課	
15	森の京都・里山交流推進事業	「森の京都」として6市町で農村都市交流による地域の活性化に取り組むため、綾部市の拠点となる施設の整備設計や交流事業を実施 (里山交流研修センター設計業務委託、里山交流研修センター事業(交流人口1,930人)、綾部里山交流大学事業(交流人口綾部377人・東京880人))	タイプⅠ	10,947,000	指標① 里山ねっと交流事業参加者数	4,000	人	2016年3月	3,187	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。基礎情報として、受け入れる宿泊施設の稼働率の把握や、農家民宿を活用した観光の検討を行うべきである。宿泊観光客数を伸ばす施策の検討が必要。	追加等更に発展させる	加速化交付金・推進交付金を活用して、DMOを設立し、事業を見直しながら、更に拡充した事業展開を図る。	観光交流課	
16	工場設置奨励金交付事業	企業誘致の促進と振興育成を図るため、生産設備を新設等した企業に対して、奨励金を交付 (医療用器材等製造設備及び付属設備の新設・増設、自動車用部品生産工場設備導入、生産工場の増築など)	タイプⅡ	10,000,000	指標① 工場設置奨励金交付件数	20	件	2016年3月	24	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本事業は、地方創生に有効であった。	事業の継続	産業振興に有効な制度であるため、引き続き事業を継続する。	商工労政課	